

発行05年10月
日本共産党
上越市議員団
連絡先 日本共産党
上越地区委員会
543-1890

杉本 敏宏
524-3787
樋口 良子
544-6802
橋爪 法一
548-3628
市議団事務局長
上野 公悦
530-2203

議員団ニュース
(合併後の議会
から26号にな
りました)を発
行しています。
ご希望の方は市
議団までご連絡
下さい。

平成18年度から実施

耐震改修に助成制度・県内二番目

杉本敏宏議員の一般質問に市長答弁

杉本市議は、中越大震災直後の昨年12月議会で、現地での救援

活動の経験から、耐震診断後の耐震改修助成制度と被災者生活再建支援制度の二つの支援策の創設を求めました。その時は、「木造住宅耐震改修助成制度を検討する」との答弁でしたが、その後

の検討結果をただしたものです。今回、質問に答えて市長は、「木造住宅耐震改修助成制度を平成18年度から実施すること」を明らかにしました。地震への備え、生活支援に向けて大きな一歩を踏み出しました。これは新潟市に続き県内二番目の制度です。

市長は、答弁の中で改修助成制度創設について、「地震による家屋の倒壊が救援活動や消火活動に大きな障害をもたらしてきた事実」に照らし、災害を未然に防止し災害に強いまちを整備するという大きな目的のためにも、個人が行う改修工事に対し市が一定の補助を行うこととした」と述べ、実施のために補助要綱の策定に向け



地震で倒壊した家屋(川口町)

て準備を進めていることを明らかにしました。

また生活支援制度については、国の制度は「被災者が真に必要とする支援との間に隔たりがある」と述べ、国の制度を補完する県の制度を活用する場合の支給根拠などの明確化と、「市として独自に行う支援事業につきましても、他の自治体の施策も参考にしながら検討してまいりたい」と表明しました。

26日の市民クラブの山岸議員の一般質問への答弁で、市長はあらためて「合併前の上越市内にもできるだけ早く設置したい」と答えました。

この問題

地域協議会

合併前の上越市への設置確認

は、先の6月議会でも杉本議員が、「地域協議会は地域自治の柱」という観点から、選任投票の改善、地域に起きていさままざまな課題を地域協議会が自主的に取り上げて審議するということのルール確立

地域協議会の設置

かになりました。「地域自治の新しい実験」として全国から注目されている上越市の地域自治区と地域協議会のあり方が、また一歩前進しました。

今回の答弁ではさらに踏み込んで、設置エリアを旧村単位や中学校区単位に考えていること、設置時期も13区の委員の改選時期である次回市議選までをひとつの目安にして検討していることなどを明らかにしました。

日本共産党議員団

198議案のうち3議案に反対

8月31日に始まった9月定例議会も9月29日、ようやく終わりました。前半は総選挙と重なり、投票日が終わってからは各常任委員会、一般質問と続きあわただしい日程でしたが、日本共産党議員団は『住民こそ主人公』の立場を貫き、奮闘しました。

今定例会には全部で198件の議案が提出されました。日本共産党議員団はこの内、平成16年度一般会計決算認定、国保会計と新幹線新駅周辺開発整備事業の特別会計決算認定の3議案に反対し、残る195の議案にはすべて賛成しました。市民クラブも平成16年度一般会計決算認定に反対しました。その他の党・会派はすべて賛成でした。

3人の日本共産党議員は、市政の重要問題について一般質問や常任委員会と分担して質問を展開しました。その中で、県内2番目となる木造住宅耐震改修助成制度の実施や地域重視の災害対策の強化、健診のあり方の改善などが約束されました。



総務常任委員会での審議風景

企画政策課のあり方について

.....政策立案・提言が本来の役割

企画・地域振興部関係の決算審査が進む中で、企画政策課のあり方が議論になりました。

杉本敏宏議員は、「土地利用対策、梅原猛出版記念事業など、これが本当に企画政策課でやらなければならない事業かと思うのがある。これでは『よろず承り課』だ」と指摘しました。

企画政策課というのは、創造行政研究所と連携・分担し

て、市政の根幹を担う部署です。エリアとしての上越市、行政としての上越市それぞれに課題があります。その課題を洗い出し、市政の将来を見据えた政策立案・提言をしていくのが本来のあり方・役割ではないでしょうか。

近々予算編成が始まります。新年度の機構改革もあるでしょう。そうした時期にあたって、ぜひ検討していただきたいものです。

水道料金、2008年度を目途に統一へ

今議会で大潟区、清里区、名立区の水道料金が合併前の上越市の料金に統一されました。残る10区の水料金統一は遅くとも2008年度(平成20年度)には統一する見通しとなりました。

合併協議では、5年以内に統一が決まっていますが、橋爪議員は一般質問で、具体的な計画を示すよう市長に求めました。市長は、経費節減に努めるとともに、一般会計からの繰入金を増額し、平成20年度をめどに統一を図りたいと答えました。

災害時、現場で即時対応できる体制を

合併後の豪雪、水害対策の実情をつぶさに見てきた橋爪議員は、「災害

一法一橋議員

の様相、程度は、その地域の自然条件や社会条件などによって違う」として、「最前線に立つ総合事務所長の権限を強化し、現場即時対応の体制をつくるべきだ」と主張しました。

市長は、「所長への権限委譲も含め、防災責任者としての位置づけをさらに明確化し、

区内の事情に精通している職員を防災担当として配置する」と答えました。また地域の意見を聴いて防災計画を見直すとのべました。

市が自己負担軽減措置拡充 介護保険改悪後、県内で初

10月から介護保険が改悪され、特養ホームなどの食費と居住費が自己負担となり、利用者からは悲鳴が上がっています。

こうした中、上越市は市独自の利用料減額制度を9月議会で拡充しました。これは樋口議員が昨年12月議会一般質問で要求していたものです。

これまでの市の制度は、社会福祉法人だけでなく、民間業者も含めた、施設と住宅のサービスを対象にしている点で評価できるものです。しかし、その対象は世帯の収入合計額が概ね80万円以下の人で、対象範囲の拡大が求められていました。

樋口良子議員

市は、この他に「年

間収入が単身世帯で150万円、世帯員が1人増えることに50万円を加算した額以下である人」を加えました。

子ども医療費助成

一歳拡大へ努力と答弁

合併によって助成措置が後退した区内住民から、一時も早く元に戻しての声が寄せられています。

樋口議員の「来年度一歳だけでも引き上げを」の主張に、担当部長は努力すると答えました。



3議員の主な質問

事業継続の基準は何か

杉本敏宏議員

木浦市長は就任当初、前市政の施策である信越線連続立体交差や洋上風力発電などの見直しを行いました。その後は、新幹線新駅周辺整備や上越総合運動公園など多くの施策をそのまま継続しています。

そこで杉本議員は、「事業を継続すべきものと見直しを行うものの基準をどう考えているか」とたずねました。

市長は、「市民のためになるかならないか、費用対効果が判断の基準だ。新幹線、運動公園などはこれからの上越市に必要な事業なので継続した」と答えました。

地域協議会だよりの発行を

従来各区で発行されていた広報にかわって「総合事務所だより」が発行されていますが、町村時代に比べて貧弱で、地域協議会の扱いが小さいとの声が議員団に寄せられています。

杉本議員は、地域協議会だよりの発行するかまたは事務所だよりに地域協議会報告のスペースをとるなどの強化を求めました。「前向きに検討する」ということでした。

高田駅にもエレベーターを

高田駅に東西自由通路を設置することが検討されています。その際、エレベーターを駅の中央に設置することを求めました。「提案の趣旨を生かして検討する」との答弁でした。



一ヶ月間の長丁場の市議会、今回は突然の衆議院選挙と重なって本当にあわただしい議会となりました。3人の議員では仕事の分担も大変だったようです。今議会には198件の議案が提案されました。議員団は、選挙期間と重なった中でも一つひとつの議案について全員で検討し、問題点はどこかなど話し合いました。私を含めて4人で吟味してのぞんだ議会、3人がそれぞれの個性を出しながら、市民が主人公の立場で堂々と市民の声を議会に届けました。大変貴重な成果があった議会といえます。ご意見をお寄せ下さい。